

国内経済要録

◇当面の経済情勢とその対策について

政府は11月12日、経済対策閣僚会議において、「当面の経済情勢とその対策について」を決定した。その概要は次のとおり。

1. 当面の経済情勢

昭和51年度のわが国経済は、このところ景気回復のテンポがやや緩慢化しているものの、最終需要は全体として引続き増加基調にあり、年度としては政府経済見通しどおり実質成長率で5.6%前後の経済拡大を達成できるものとみられる。従って、現在のところ、経済運営の基調は、基本的には変更する必要はないものと考えられる。

しかしながら、業種別、地域別にはなお景気回復の進度に格差がみられ、企業の倒産は引続き高水準であり、雇用情勢などにもはかばかしい改善はみられず、一部に景気の先行きに対する気迷い状態がうかがわれる。

2. 対策

このような情勢にかんがみ、引続き景気および物価の動向を注意深く見守り、内外経済情勢の推移に即応しつつ、回復過程での摩擦を緩和し、着実な景気の回復と雇用の安定を図り、わが国経済を持続的な安定成長路線に円滑に乗せていくため、次のような措置を講ずることとする。

(1) 公共事業等の執行促進等

- イ. 昭和51年度の公共事業等の執行を促進し、年度内契約率を高めるよう努める。
- ロ. 冷害・災害対策事業の早期決定、実施を図るとともに、被災農林漁業者に対する災害関係所要資金の融通について十分配慮する。
- ハ. 地方公共団体においても、(イ)、(ロ)の国の措置に即応して事業の円滑な執行を図るよう要請する。

(2) 日本国有鉄道、日本電信電話公社に対する措置。

日本国有鉄道、日本電信電話公社の工事削減分のうち約4,000億円の取戻しと所要資金の追加補正を行う。

(3) 住宅建設の促進

- イ. 住宅建設の一層の促進を図るため、住宅金融公庫の昭和51年度個人住宅貸付について2万戸の追加を行う。

なお、今後の景気の情況、住宅建設の動向等を勘案し、必要があれば、昭和52年度予算編成後において、昭和52年度貸付わくの一部について繰上げ募集

を行うことを検討するものとする。

- ロ. 民間金融機関からの融資のうち、個人向け住宅に対する融資に引続き十分配慮する。

(4) 民間設備投資の促進

- イ. 電力業の設備投資について、昭和52年度以降分の発注繰上げ等(約8,000億円)が実現されるよう指導する。
- ロ. 石油精製業の設備について、今後の石油の需給動向を勘案しつつ石油審議会の意見を聞いて、現在、投資計画を凍結している約150万バレル/日分のうち100万バレル/日分程度を昭和51年度中に解除する方向で検討する。
- ハ. 日本開発銀行の公害防止融資等につき、引続きその推進を図る。

(5) プラント輸出の推進

プラント輸出については、引続きその推進を図る。

(6) 中小企業に対する措置

- イ. 政府系中小企業金融三機関の貸付わくについて、年末追加^(注)(4,870億円)を行うことにより、中小企業金融の円滑化を図る。この際、特に災害により被害を受けた中小企業および国鉄、電電関連中小企業に対し、十分な配慮を行うこととする。
- ロ. 官公需について、中小企業者の受注機会の増大に努める。

(7) 雇用の措置

- イ. 今後、情勢の推移に応じ、雇用調整給付金制度の活用を図る。
- ロ. 中高年齢者および身体障害者の雇用促進法に基づき、企業が中高年齢者および身体障害者の雇用に努めるよう積極的に指導する。
- ハ. 公共職業安定所の活動を通じ、求人の開拓に一層努める。

(注) 政府系中小金融三機関の本年度下期貸出計画の追加は下表のとおり(商工組合中央金庫は純増ベース、その他は貸付実行ベース)。

| | 追加額 | 追加後年度 貸出計画 | 前年度比 増減率 |
|----------|-------|---------------|-------------|
| | 億円 | 億円 | % |
| 国民金融公庫 | 1,370 | 17,243 | +17.6 |
| 中小企業金融公庫 | 2,200 | 12,754 | +20.0 |
| 商工組合中央金庫 | 1,300 | 5,359 | +7.0 |
| 合 計 | 4,870 | 35,356 | +16.7 |

◇歩積・両建預金の自粛の強化についての大蔵省通達

大蔵省は、過当な歩積・両建預金の自粛について一層の是正を図るため、各金融団体あて通達した(11月18日)。その概要次のとおり。

1. 拘束性預金の明確化

本年3月に行った企業を対象とするアンケート調査の結果によれば、金融機関が拘束性預金としての措置をとっていないにもかかわらず、債務者側において事実上払戻すことが困難であると考えている預金があり、実際にも払戻すことができなかった事例が見受けられる。

最近における歩積・両建預金問題の大部分は、このような拘束性預金と非拘束性預金との区分が不明確なことに起因しているものと思われるので、この際、両者の区別を明確化する必要がある。

このため、債務者の手元に預金証書が保有されている預金について、金融機関がこれを見合預金として扱うことまたは事実上拘束することは、今後行わないこととする。従って、債務者の手元に預金証書がある場合は、当該預金はこれを非拘束性預金として取扱う。ただし、債務者が金融機関に対し、当該預金について担保差入証または拘束されることを承諾する旨の書面を提出している場合には、この限りでない。

なお、預金証書の保護預りまたは一時預りの方法により、債務者預金を事実上拘束することのないようにするとともに、預金証書の一時預りは、事故防止等の見地からも、できる限りこれを行わないこととする。

2. 債務者に対する周知徹底

1. の措置に対応して、債務者の手元に預金証書がある場合は、当該預金は原則として非拘束性預金であることを、次の方法等により広く債務者に対して周知徹底させることとする。

- (1) すべての債務者に対して、「債務者の手元に預金証書がある場合は原則として当該預金は満期日以降自由に払戻しができる」旨の説明文を貸出等の際に手交する。
- (2) 債務者が希望する場合は、預金証書に当該預金が非拘束性預金であることを表示したシールの貼付等を行う。
- (3) (1)の説明文の趣旨を表示したプレート等を預金窓口へ備付けるとともに、テレビ、新聞、雑誌等を通じて同趣旨の広報を行う。

3. 事実上拘束されている預金の整理

金融機関が拘束性預金としての措置をとっていないにもかかわらず事実上拘束している預金がある場合には、原則として相殺または拘束の解除を行うこととする。ただし、債権保全等の理由のため拘束する必要があると認められるものについては、拘束の手続をとるとともに、金利の軽減措置を講ずる。

4. 債務者からの相殺規定の明記

現行の銀行取引約定書においては、金融機関から行う相殺については特段の規定があるが、債務者から行う相殺についてはなんらの規定もないので、この際、債務者から行う相殺の規定を明記することとし、そのために必要な規定の整備を図る。

5. 苦情処理体制の拡充

歩積・両建預金問題に関する苦情処理体制の拡充については、金融機関等において苦情受付窓口の拡大等の措置が講ぜられているところであるが、その利用状況が必ずしも十分でない点にかんがみ、今後は、特に、苦情受付窓口の一層の拡充整備を図るとともに、当該受付窓口の存在等をテレビ、新聞、雑誌等を通じて、広く一般に周知させることとする。

6. 経過措置および特別措置の見直し

相互銀行および信用金庫についてとられてきた次の経過措置等については、速やかにこれを廃止することとし、所要の措置を講ずる。

- (1) 相互銀行については、昭和39年7月2日付「歩積・両建預金の自粛の徹底について」通達の別紙(2)の4の(1)に規定している金利措置に関する貸出金額による区分。
- (2) 信用金庫については、昭和39年7月10日付「歩積・両建預金の自粛の徹底について」通達の別紙(2)の6に規定している特別措置。

◇準備率の適用対象となる外貨債務の範囲等を指定する大蔵省告示について

大蔵省は、今後外国為替公認銀行の外貨債務に対しても、必要に応じ準備預金制度の準備率を設定しようとする制度面での体制整備を図る趣旨から、準備預金制度に関する法律施行令第2条第3項第1号および第3条第3号の規定に基づき、大蔵大臣の指定する外貨預金等に係る債務および外貨預金等に係る指定勘定の区別を次のように定める旨告示した(11月16日)。

1. 準備預金制度に関する法律施行令(以下「令」という。)第2条第3項第1号に規定する外貨預金等に係る債務

イ. 本邦にある外国為替公認銀行の非居住者に係る債務(保証に係るものを除く。)であって外国通貨で表示されるもの

ロ. 本邦にある外国為替公認銀行の居住者に係る預金であって、外国通貨で表示されるもの(外国為替資金特別会計法第5条第2項に基づくものを除く。)

2. 令第3条第3号に規定する外貨預金等に係る指定勘定の区別前号に掲げる債務の別による。

◇昭和51年度下期建設省所管事業の執行についての建設省事務次官通達

建設省は、政府が、11月12日、経済対策閣僚会議において、「当面の経済情勢とその対策について」を決定し、各般の措置を講ずることとしたことにかんがみ、昭和51年度下期の建設省所管事業の執行に当っては、これらの事態を踏まえ、その執行に遺憾なきを期するよう、都道府県知事等あて事務次官通達を発出した(11月17日)。その概要次のとおり。

1. 本年度事業の執行については、その円滑な促進を図り繰越し等の生ずることのないよう配慮し、事業の年度内完全消化に努めること。

このため、事業の発注は、可能な限り第3四半期に契約を行うよう配慮するとともに、各事業主体において年度内契約を最大限確保するよう箇所別の配分についても再検討のうえ、促進措置をとること。

- 2. 冷害・災害対策として追加される事業についても、その早期実施を図るよう十分配慮すること。
- 3. 事業の執行に際しては、中小企業者の受注機会の増大に努めること。

◇全国銀行協会連合会等の年末中小企業金融対策

全国銀行協会連合会等は、本年10～12月の中小企業向け貸出増加目標額を次のとおり設定した(11月12日)。

| | 本年目標額 | 前年目標額 | 前年目標額比 増 減 率 |
|------|--------|--------|-----------------|
| | 億円 | 億円 | % |
| 全国銀行 | 18,000 | 17,500 | + 2.9 |
| 相互銀行 | 7,700 | 7,200 | + 6.9 |
| 信用金庫 | 11,000 | 10,500 | + 4.8 |
| 合 計 | 36,700 | 35,200 | + 4.3 |